平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	12,624 人
	２２年国調	14,064 人
	増減率	-10.2 %
面積		77.81 km²
人口密度		162 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	12,742 人	12,642 人
28. 1. 1	13,028 人	12,937 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	510	595
	8.2	8.6
第２次	692	849
	11.1	12.2
第３次	5,022	5,503
	80.7	79.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
22 静岡県	3018 東伊豆町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,003,343	36.6	2,003,343	59.1
地方譲与税	50,525	0.9	50,525	1.5
利子割交付金	1,295	0.0	1,295	0.0
配当割交付金	3,865	0.1	3,865	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,927	0.1	2,927	0.1
地方消費税交付金	236,334	4.3	236,334	7.0
ゴルフ場利用税交付金	18,697	0.3	18,697	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,739	0.3	13,739	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,093	0.1	3,093	0.1
地方交付税	1,135,090	20.7	1,007,428	29.7
内訳 普通交付税	1,007,428	18.4	1,007,428	29.7
特別交付税	127,662	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,468,908	63.3	3,341,246	98.6
交通安全対策特別交付金	1,017	0.0	1,017	0.0
分担金・負担金	28,357	0.5	-	-
使用料	38,927	0.7	568	0.0
手数料	9,537	0.2	-	-
国庫支出金	525,767	9.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	334,263	6.1	-	-
財産収入	69,094	1.3	36,611	1.1
寄附金	263,077	4.8	-	-
繰入金	274,280	5.0	-	-
繰越金	47,160	0.9	-	-
諸収入	75,723	1.4	10,524	0.3
地方債	343,000	6.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	250,000	4.6	-	-
歳入合計	5,479,110	100.0	3,389,966	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,881,166	93.9	-
法定普通税	1,881,166	93.9	-
市町村民税	530,580	26.5	-
内訳 個人均等割	31,513	1.6	-
所得割	414,192	20.7	-
法人均等割	56,026	2.8	-
法人税割	28,849	1.4	-
固定資産税	1,207,209	60.3	-
うち純固定資産税	1,200,949	59.9	-
軽自動車税	33,133	1.7	-
市町村たばこ税	110,244	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	122,177	6.1	-
法定目的税	122,177	6.1	-
内訳 入湯税	122,177	6.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,003,343	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,479,110	5,445,997
歳出総額	5,168,761	5,229,837
歳入歳出差引	310,349	216,160
翌年度に繰越すべき財源	14,512	16,687
実質収支	295,837	199,473
単年度収支	96,364	-14,864
積立金	-	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	265,109	104,036
実質単年度収支	-168,745	-118,900

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	341,933	3,137
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	17,016	2,836
教育公務員	13	36,621	2,817
臨時職員	-	-	-
合計	122	378,554	3,103
ラスパイレス指数			94.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,090
副市区町村長	1	24.04.01	5,220
教育長	1	24.04.01	4,620
議会議長	1	15.04.01	2,400
議会副議長	1	15.04.01	1,840
議会議員	10	15.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,001,945	19.4	910,274	881,256	24.2
うち職員給	647,370	12.5	569,196	-	-
扶助費	468,127	9.1	139,075	109,338	3.0
公債費	512,748	9.9	512,748	512,748	14.1
内訳 元利償還金 元金	462,261	8.9	462,261	462,261	12.7
利子	50,487	1.0	50,487	50,487	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,982,820	38.4	1,562,097	1,503,342	41.3
物件費	672,095	13.0	583,290	430,181	11.8
維持補修費	31,599	0.6	30,698	29,669	0.8
補助費等	1,478,159	28.6	1,160,189	941,063	25.9
うち一部事務組合負担金	706,423	13.7	706,344	706,344	19.4
繰出金	437,736	8.5	328,077	173,250	4.8
積立金	158,296	3.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	2,502	0.0	1,282	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	405,554	7.8	153,599		
うち人件費	28,354	0.5	28,354		
内訳 普通建設事業費	393,383	7.6	141,428		
うち補助	246,848	4.8	27,668		
うち単独	129,117	2.5	111,642		
災害復旧事業費	12,171	0.2	12,171		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,168,761	100.0	3,819,232		

経常経費充当一般財源等計	
	3,077,505 千円
経常収支比率	
84.5 % （ 90.8 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,129,359 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	63,621	1.2	-	63,464
総務費	1,041,484	20.1	16,154	690,605
民生費	1,448,697	28.0	3,043	808,184
衛生費	670,722	13.0	9,372	651,831
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	236,468	4.6	123,800	112,954
商工費	207,416	4.0	17,363	185,129
土木費	158,760	3.1	108,431	87,049
消防費	439,338	8.5	114,000	327,916
教育費	377,336	7.3	1,220	367,181
災害復旧費	12,171	0.2	-	12,171
公債費	512,748	9.9	-	512,748
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,168,761	100.0	393,383	3,819,232

繰出金		会計	国民健康保険事業	
公営企業等会計への繰出金	合計	442,128	実質収支	92,292
	病院	4,392	再差引収支	62,733
	上水道	-	加入世帯数（世帯）	2,756
	工業用水道	-	被保険者数（人）	4,443
	交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
	国民健康保険	182,213	国庫支出金	96
	その他	255,523	保険給付費	289

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,776,834	1,752,160
基準財政需要額	2,786,554	2,779,541
標準税収入額等	2,274,455	2,242,263
標準財政規模	3,537,127	3,585,862
財政力指数	0.64	0.65
実質収支比率（％）	8.4	5.6
公債費負担比率（％）	12.4	12.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.7	7.0
将来負担比率（％）	48.1	46.4
積立金現在高 財調	625,977	722,086
減債	-	-
特定目的	256,642	99,566
地方債現在高	5,307,405	5,426,666
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	29,539	33,189
保証・補償	-	-
その他	367,516	398,695
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	460,173	460,173
徴収率（％） 現年・計 合計	95.2 87.6	94.2 85.2
市町村民税	97.6 92.9	97.0 90.4
純固定資産税	93.2 83.2	91.9 80.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）